トピックス集

~令和元年度の特徴的な動き~

目 次

1	農林漁業振興臨時対策基金を活用した事業の成果	91
2	ICT等の先端技術を活用した高品質・低コストな米づくり	92
3	先端技術の導入による露地小ギク大規模生産体系の実証	93
4	県外からの移住就農者の取組	94
5	農地中間管理機構による農地集積の状況	95
6	秋田県由来の農業及び食品系副産物を用いた菌床しいたけの低コスト栽培方法	96
7	6 次産業化の推進に向けた支援	97
8	"あきたアグリヴィーナスネットワーク"の活動状況	98
9	企業と連携した農産物のPR活動	99
10	農産物の輸出促進に向けた取組	100
11	グリーン・ツーリズム (農泊) の総合的な推進	101
12	中山間地域の資源を活用した取組への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	102
13	秋田米をリードする極良食味新品種のブランド化対策	103
14	優良種子の生産に向けた取組	104
15	GAPの普及に向けた取組	105
16	大規模園芸団地の全県展開に向けた取組状況	106
17	農業労働力確保に向けた取組	108
18	日本一を目指す園芸産地づくり	109
19	次世代果樹生産システムの実証・普及に向けた取組	110

20	県産花きブランドの確立に向けた取組	-111
21	大規模畜産団地等の全県展開に向けた取組状況	-112
22	秋田牛ブランドの確立と販売促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-114
23	CSF等重大な動物感染症の侵入防止に向けた取組	- 115
24	三位一体の「あきた型ほ場整備」の実施	· · 116
25	農業用ため池の防災・減災対策の推進	-117
26	養殖用いけすを用いた蓄養殖の検証	- 118
27	漁業就業を全面的にサポートする「あきた漁業スクール」設立	- 119
28	全国豊かな海づくり大会 あきた大会の開催	-120
29	「ウッドファーストあきた」による県産材の利用促進	-121
30	東京オリ・パラ関連施設への県産木材の提供	-122
31	秋田林業大学校の取組状況	-123
32	森林経営管理制度の推進に向けた取組	-124

1 農林漁業振興臨時対策基金を活用した事業の成果

(1) これまでの取組と成果

本県農業の持続的な発展に向け、複合型生産構造への転換を図る農業者や地域の意欲的な取組をサポートするための安定的な財源として、平成22年度に基金を創設し、途中、積み増しを行いながら、重要施策の推進に活用してきた。

平成29年度には、国の米政策の見直しや労働力不足の顕在化など、大きな社会情勢の変化に対応するため、基金の設置期間を4年間延長するとともに積み増しを行い、複合型生産構造への転換の加速化や、ICT等先端技術を駆使した次世代型農林水産業の推進などの施策を集中的に実施している。

これまで、園芸メガ団地の整備等が進み、えだまめやねぎ、キク等の園芸品目の生産が飛躍的に拡大したことに加え、新ブランド「秋田牛」のデビューや、果樹・花きのオリジナル品種の育成等により、経営の複合化が進展し、農業産出額が大きく増大するなど、本県の積年の課題である米依存からの脱却が着実に進んでいる。

【基金の積立状況】

H22年度 当初積立額	H25年度 積み増し額	H26年度 積み増し額	H29年度 積み増し額	H30年度 積み増し額	R元年度 積み増し額	積立総額 H22~R3
100億円	13.6億円	50億円	30億円	20億円	20億円	000 6/辛田
	163.6億円			70億円		233.6億円

(2) 令和元年度の主な取組実績

ア 園芸メガ団地などの大規模生産拠点の整備

平成26年度から整備が開始された「園芸メガ団地」は、令和元年度までに34団地の整備が完了し、令和3年度までに50団地を整備することを目標に、令和2年度も12団地の整備が行われており、その後の技術・経営の両面からのフォローアップ指導を含め、全県で総合的な支援を行った。

また、肉用牛を始めとする大規模畜産団地についても、41団地で経営が開始されており、令和3年度までに50団地の整備を目標に掲げ、全県域で積極的な取組を行っている。

イ ICT等先端技術を活用したスマート農業の推進

人口減少下での生産力の維持に向け、ICT等先端技術を活用した高品質かつ省力・低コストなスマート農業を推進しており、水位センサを活用した水田の水管理や、切り花調整ロボットを活用した小ギクの調整作業の省力化の実証などに取り組んだ。

ウ 日本一を目指した産地づくり

園芸メガ団地の整備などによる生産拡大や首都圏等における販路拡大の取組により、 京浜中央市場において、「えだまめ」は初めて年間出荷量日本一を達成したほか、「しい たけ」も、初めて出荷量、販売単価、販売額の販売三冠王を獲得した。

エ 「秋田牛」の国内外での販路の拡大

デビュー5年目となった「秋田牛」については、さらなる販路の拡大に向け、県内外における販売促進キャンペーンの開催やプリントトラックを活用したPRなどを行うとともに、輸出の拡大に向け、海外でのプロモーション活動に取り組んだ。

2 ICT等の先端技術を活用した高品質・低コストな米づくり

人口減少下でも農業生産力を維持できるよう、既存の省力・低コスト化技術に加え、ICT等 の先端技術を活用したスマート農業の導入を図り、高品質・低コストな米づくりを推進している。

(1) 大規模水田経営体におけるスマート農業一貫体系の実証

大仙市協和で水稲と大豆の大規模土地利用型経営に取り組む(農)たねっこにおいて、 国の「スマート農業加速化実証プロジェクト」を活用し、令和元年度から、耕起・代かき から収穫まで、先端技術を体系的に組み合わせたスマート農業の現地実証に取り組んでい る。各種作業の実演会を3回開催したほか、関連作業動画を7編、秋田県農林水産情報「こ まちチャンネル」で配信した。

【実証内容】

- ① 自動操舵システムや直進アシスト機能を活用した耕起、代かき、田植え、収穫等の 精密化と省力化
- ② ドローンリモートセンシング、収量コンバインによる生育・収量の計測と、それに 基づいた可変施肥による収量向上
- ③ ラジコン草刈り機による作業の軽労化
- ④ 経営管理システム活用による生育、収量、作業データの見える化



【耕起作業の実演会】





【ラジコン草刈り機の実証】 【汎用コンバインによる稲刈り】

(2) 水位センサを活用した水管理の省力化の実証

県内4経営体において水位センサによる水管理の省力化を検 証した。秋田市豊岩の(農)白華の郷においては、パイプライ ンと自動給水栓を組み合わせた水管理の実証に取り組み、水管 理の作業時間を大幅に削減できることが示された。



【自動給水栓】

(3) 直進アシスト田植機による環境保全型農業の実証

自動操舵システムを装着した田植機により、八郎湖の水質悪 化の原因となる移植前の落水をしない田植えの実証を行うとと もに、実演会を開催した。



【無落水田植えの実演会】

3 先端技術の導入による露地小ギク大規模生産体系の実証

(1) 取組状況

本県の小ギク生産現場では、大規模化に向けた効率的な生産体系の確立が課題となっている。県では、需要期の安定出荷と作業の省力化を図るため、スマート農業の導入を進めることにしており、令和元~2年度にかけて「男鹿・潟上地区園芸メガ団地」において、国の「スマート農業加速化実証事業」を活用し、実証試験を実施している。

現状 ●作業が集中 ●手作業は規模拡大の弊害 ●構成員の技術格差 ● 栽培経験に依存 ● 手作業 ● 全面施肥 ● エスレル処理による開 ● 手作業 なし - 1 1 1 →労力確保が課題 →肥料のムダが発生 →労力確保が課題→ →輸送中 花調整 のムレが →計画出荷が不安定 →通路の除草頻度が 規模拡大へ →ホルモン剤処理のため →規模拡大への障害 般体系(現状) →市場への出荷情報 が遅れ取引に不利 効果が不安定 の弊害へ 発生 --— →出荷口 →需要期安定 出荷が困難 スの発生 畝立て・ 定植 栽培管理 鮮度保持 ● ICT計画生 ● 鮮度保持 自動直進機能 半自動乗用移 ● 耐候性赤色LED 収穫機による **電球**による需要 剤処理の検 産・出荷シ 付き畝内部分 植機の導入 斉収穫 ステム導入 施用機の導入 【井関農機】 期安定出荷 【みのる産業】 【クリザール】 の検討 【エルム、農研機構】 【井関農機】 切り花調整ロボッ 電球点灯チェッ 【インテック】 トの導入 クシステムの開 【今村機械】 【エルム】 能 な先 0 0 10 -21 進 技 計画出荷や ・部分施肥で肥 新規参入者への 作業時間 技術サポート 料コスト 作業時間が 計画出荷の 出荷ロス ・市場への情報 実現! 8割減! 作業人数5割減! 畝の精度向上 提供がスムーズ

目標値

●作業時間3割削減

●需要期出荷

9割の実現

(2) 実証技術と目標

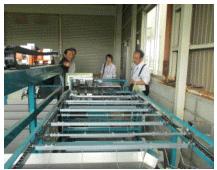
自動直進機能付き畝内部分施用機の導入や半自動乗用移植機、LED電球を活用した開 花調節のほか、収穫機械・切り花調整ロボット等による省力化など、生産から出荷まで先 端技術を組み合わせた機械化一貫体系により、作業時間3割削減と、需要期出荷率9割の 実現を目指す。



【半自動乗用定植機】



【電球点灯チェックシステム】



【切花調整ロボット】

4 県外からの移住就農者の取組

(1) 令和元年度の取組状況

移住就農者の農業技術習得のための実践研修を実施するとともに、就農準備から就農定着までソフト・ハードの両面から総合的に支援した。

ア 実践研修

各試験場での"未来農業のフロンティア育成研修"や、市町村農業研修施設等での"地域で学べ!農業技術研修"により、経営開始に必要な技術の習得を支援した。

県研修奨励金や人材投資資金(準備型)を活用し、研修期間中の生活を支援した。

イ 就農準備から就農定着支援

「移住就農サポートチーム」が中心となり、就農準備段階から、農地の確保や事業・ 資金等の活用、就農計画の作成など、営農開始に向けた総合的な支援を行った。

営農開始時に必要な経費に対する助成や、機械・施設等の無償貸与、指導農業士等による現地技術指導の実施など、きめ細かにサポートした。





【移住就農サポートチームによる技術指導】

(2) 移住就農者の就農状況

ア これまでの移住就農者は6名

平成28~平成30年度の3年間に自営就農した移住就農者は6名(うち50歳以上2名) となっており、令和元年度末現在、全ての移住就農者が営農を継続している。

イ 令和元年度の新規移住就農者数は9名

令和元年度は、新たに9名(野菜4、花き1、果樹4)が自営就農し、サポートチームの指導を受けながら、栽培や経営管理の技術向上を図っている。

ウ 令和元年度の農業法人インターンシップの受講生は8名

令和元年度移住就業トライアル事業によるインターンシップ受講者は8名(延べ11回)であり、うち2名が雇用就農したほか、1名が令和2年度から2年間、市町村の研修施設で就農に向けた研修を行っている。

5 農地中間管理機構による農地集積の状況

(1)農地中間管理機構の設立

平成26年3月1日に「農地中間管理事業の推進に関する法律」が施行され、本県では、 農地中間管理機構として公益社団法人秋田県農業公社を指定した。

(2) 農地中間管理事業の実施状況

農林水産ビジョンでは、令和2年度の集積目標を80%に設定し、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を推進しており、集積率は着実に向上している。

	H26	H27	H28	H29	Н30	R元	R2	R3
農地面積(ha)	149, 500	149, 500	148, 933	148, 194	147, 634	147,000	146, 550	146, 100
担い手利用面積(ha)	104, 405	106, 939	108, 960	109, 761	110, 727	112, 400	115,000	121, 600
集積率(%)	69.8%	71.5%	73.2%	74.1%	75.0%	78%	80%	83%

R5
145, 200
130,600
90%

(H30までは実績値、R1以降は目標値)

農地中間管理事業の実績(過去6年)

(単位:ha)

項目		H26	H27	H28	H29	H30	R元	6年合計
機構借受面積		1,730	3,629	2,619	2,044	3, 155	1,822	14, 999
地	目標	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	16,000
機構貸付面積	実績	1,049	3,679	3, 120	2, 168	3,019	1,927	14, 962

(3)課題と今後の対応

ア 周知・普及活動、推進体制の強化

機構法施行5年後見直しにより、令和元年度から機構集積協力金を始め制度内容が改正されたことから、周知活動を展開する。また、推進体制強化のため、市町村、農業委員会及び土地改良区等の関係機関との連携を強化する。

イ 農地バンク総決起大会

令和元年10月23日、農業公社、農業会議、農協中央会、土地連の4者が知事立ち会いのもと、関係機関の一層の連携を図り「人・農地プランの実質化」等に一体となって取り組むとともに、機構事業の推進を通して更なる農地の集積・集約化を図ることを目的に連携協定を締結した。



ウ 中山間地域等の条件不利農地の流動化

【農地バンク総決起大会】

「条件不利農地を担う経営体支援事業」の制度を活用し、条件不利農地の集約や戦略 作物生産のための農地集積を促進する。

エ 集約化の遅れ

基盤整備済みの地域や未整備地域では集約化が進みにくく、分散錯圃の状態が解消されにくいため、「あきた農地利用最適化推進1・2・3運動」の成果を活用しつつ、農地集約のベースとなる「人・農地プラン」の見直しを行い、集約化を図る。

6 秋田県由来の農業及び食品系副産物を用いた菌床しいたけの低コスト栽培方法

林業研究研修センターでは、菌床しいたけ栽培において、他産地との差別化を図るため、安価で通年入手可能な本県由来の農業及び食品系副産物を用いて、うま味成分や機能性成分などを強化させた高品質なしいたけの低コスト栽培技術を開発した。

(1) 県産材にこだわった栽培方法

赤糠、中糠、くず大豆、乾燥酒粕を配合した菌床では、市販栄養材の菌床より1菌床当たりの総発生量が約1割増加し、Mサイズ以上の発生率も高まった。

また1菌床当たりの栄養材価格も15円安くなり、75%のコスト削減ができた。

(2) うま味成分や機能性成分を強化

県産副産物を栄養材として用いることで、うま味成分であるグルタミン酸は約1.5倍に増加し、機能性成分のオルニチン、ギャバ、エルゴチオネインの含有量も増加する。食味は、甘味が増し、酸味や苦味が少なくなる。また、しいたけ発生時に青色光を含む白色LEDを照射すると、カサの色、アシの長さなどの形状が優れ、うま味成分や機能性成分も多量に生成される。

(3) 他のきのこにも応用可能

本技術は、ひらたけ、えのきたけ、ぶなしめじ、なめこ、まいたけにも有効であり、なめこでは約30%の発生量の増加、まいたけでは2日程度の栽培期間の短縮などが期待できる。

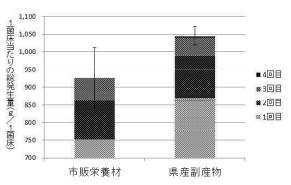


図 1菌床当たりの総発生量

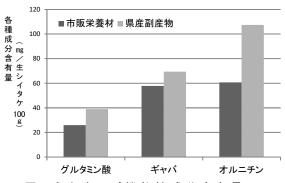


図 うま味及び機能性成分含有量



【副産物を用いて栽培したきのこの発生】 (左:しいたけ、右:なめこ)

【参考】

赤糠、中糠・・・酒米を精米する時に発生する米糠で、赤糠は玄米表層部を13%程度 削った糠。中糠は13%削った酒米を更に10%削った糠のこと。

くず大豆・・・・・国産大豆の規格は、普通大豆(1等、2等、3等、規格外大豆)と 特定加工用大豆の2種類で、くず大豆は規格外大豆の規格から外れ たもの。

7 6次産業化の推進に向けた支援

県内農業者等と連携した食品メーカー 3 事業者が、「AKOMEYA TOKYO(アコメヤ トウキョウ)※」とともに、首都圏における定番商品の創出を目的に 6 次化商品を共同開発した。

令和2年3月20日から、アコメヤの全13店舗で一斉に販売を開始するとともに、同月21日~22日には都内3店舗で「秋田フェア」を開催し、首都圏の消費者へのPRを実施した。

※ 首都圏を中心に全国に店舗展開し、米を中心とした食品等を販売するセレクトショップ

(1)商品概要

事業者名	商品名	特徴	外観
(株)ツバサ	白神あわび茸と比内地鶏 ーごはんのお供ー	白神あわび茸、比内地鶏、 白神ねぎをニンニク等で味 付けしたオイルと合わせ た。	神あわび草と 上内地鶏 こはんのが領
(農)河辺農産加工組合	ポークステーキ味噌 (プレーン・辛口)	河辺大張野地区のブランド豚「大張野豚」の肩ロースとモモ肉を角切りし、自社製味噌に漬け込んだ。	TARAGE MANAGEMENT OF THE PROPERTY OF THE PROPE
	さかなの味噌漬け燻製 (鯖・鮭・鰈 (カレイ))	県産の米と大豆を100%使用したこだわりの味噌に各種魚を2日間漬け込んだ後、8時間の燻製加工を施した。	SACONTAINE
杜のcafe SYANA	いぶりがっこinスモーク チーズ	角切りにしたいぶりがっ ことスモークチーズをごま 油と合わせ、いぶしの香り といぶりがっこの食感が堪 能できる商品に仕上げた。	IN SON MAN TO THE PROPERTY OF THE PROPERTY O

(2) 今後の展開方向

- ・ 令和2年度も3事業者程度を選定し、アコメヤとの共同開発を実施する。
- ・ 令和元年度と合わせて7商品程度が首都圏で定番商品となるよう、東京事務所と連携し、首都圏の小売店や大手卸へ積極的にPRし、販路の拡大を目指す。

8 "あきたアグリヴィーナスネットワーク"の活動状況

(1) ネットワーク組織の活動スタート

平成28年度から開催している "起業ビジネス塾" の卒業生を主体に、農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者の組織「あきたアグリヴィーナスネットワーク」が令和元年7月に設立され、活動を開始した。同時に、民間企業からなる応援団を結成し、会員の活動をサポートする体制も作られた。

(会員数は29名、応援団企業数は29社)



【設立総会】

(2) 販路拡大の取組

会員が製造販売する加工品の販路を拡大するため、 令和元年9月21日(土)に秋田駅前仲小路大屋根下 で開催された「あきた産デーフェア」に出展し、加 工品や野菜などを消費者に直接販売した。



【秋田駅前のマルシェ出展】

(3) 販売コーナーでの一斉販売

令和元年11月4日(月)から12月1日(日)までの1ヵ月間、秋田空港ターミナルビル2階に期間限定で販売コーナーを設置し、会員の加工品を一斉にPRしながら販売した。



【秋田空港での販売】

(4)活動報告会

令和2年1月23日(木)に活動報告会を開催し、 応援団企業や会員に対して、会員がそれぞれの取組 状況や今後の活動計画について、プレゼンテーショ ンを行うとともに、開発した商品を試食提供した。



【活動報告会】

9 企業と連携した農産物のPR活動

(1)活動の概要

ア 大手生協×関西での県産青果物PR (えだまめ、すいか、かぼちゃ等)

実施期間:8月23日~25日

実施場所:コープこうべ(兵庫県)

関西圏における県産青果物の認知度向上 と販路拡大を図るため、丸果秋田県青果の 産直パートナーであるコープこうべと連携し、 約100店舗で秋田フェアを開催した。



【旗艦店での秋田フェア】

イ 大手コンビニエンスストア×県内での県産青果物の販売拡大

実施期間:5月~

実施場所:県内セブン-イレブン店舗

(秋田市・大仙市ほか)

県内における県産青果物の購入機会を拡大するため、セブン-イレブンと連携し、県内の23店舗に青果物コーナーを常設して、 トマト、きゅうり、たまねぎ等を販売している。



【常設の青果物コーナー】

ウ 大手給食事業者×全国での県産食材PR

実施期間:4~1月

実施場所:大手企業社員食堂(首都圏・関西圏等)

県産農産物等の認知度向上を図るため、本県と連携協定を締結したエームサービス株式会社ほか1社が運営する社員食堂14か所において、県産食材を使ったメニューを提供した。

(2) 今後の取組

引き続き企業と連携したPR活動を展開するとともに、エンドユーザーから求められるプレミアムな農産物を創出するため、新たな規格設定や生産・集荷・選別方法の確立等の取組を支援し、更なる県産農産物の認知度向上と販路拡大を図る。



【告知ポスター】

10 農産物の輸出促進に向けた取組

(1) 秋田牛の輸出促進

ア タイ向け輸出促進

令和元年8月26日に、バンコク中心部の商業施設において、レストラン、観光、マスコミ関係者を招いた秋田牛プロモーションイベントを開催した。イベントでは、タイ王国パラリンピック委員会のピロバクティ会長へ「秋田牛アンバサダー」を委嘱したほか、タイの有名シェフによる秋田牛料理の実演や試食提供を行い、秋田牛の認知度向上を図った。

イ 台湾向け輸出促進

令和元年8月に、台北市内の高級会員制スーパーにおいて秋田牛を含む県産品の物産展を開催した。8月24日には、海外初となる「秋田牛取扱店登録証」を知事から交付したほか、店頭での試食提供を行った。この物産展・トップセールスにより、外食や小売店など500店舗に販路を持つ大手卸売業者との商談に結びつくなど、秋田牛の輸出拡大の可能性が大きく広がった。



【秋田牛アンバサダー委嘱状の手交】



【現地の子供達も加わった店頭PR】

(2) インバウンドをターゲットとしたテストマーケティングの取組ア 沖縄県を訪れるインバウンドをターゲットとしたテストマーケティングの実施

沖縄県の商業施設『国際通りのれん街』に来店するインバウンドをターゲットに、りんごや枝豆、6次化商品等、県産品のテストマーケティングを実施し、試食とヒアリングにより商品の強み等を探る商品評価調査、輸出を想定した物流面の問題点の把握に取り組んだ。

商品評価では、農業者自らが海外消費者に直接売り込む 店頭マーケティング活動の機会を作り、商品の強みや改善 点の確認を行い、輸出に向けた商品のブラッシュアップと 営業スキルの習得につながるよう、輸出商社と連携し店頭 活動を支援した。



【農業者による店頭マーケティング活動 (リンゴジュースの商品評価調査・陽気 な母さんの店株式会社)】

イ クルーズ船で来県したインバウンドの食の購買行動調査の実施

国際教養大学と連携し、クルーズ船で来県した外国人客を対象に、秋田駅・千秋公園周辺においてインタビューを行い、買い回り行動に関して調査を行った。

その結果、試食や試飲ができたことが購入する動機に影響し、味を確認できない商品には手が伸びないことが示唆され、県内の売場づくり改善への鍵になると考えられた。



【国際教養大学の学生と連携した 外国人客へのインタビュー調査】

11 グリーン・ツーリズム(農泊)の総合的な推進

人口減少や高齢化の進行等、農山漁村を巡る環境は厳しさが増している一方で、食を通じた交流、豊かな自然を巡る観光、子どもの体験教育など、都市住民の農山漁村に対するニーズは高度化・多様化している。こうしたニーズに対応するとともに、今後増加が見込まれる外国人旅行者の受入態勢を整備するため、平成29年度から「Cool Akita農泊推進事業」を実施し、拠点地域の育成や地域の魅力の再発見・情報発信を図るほか、農泊ビジネスに取り組む移住者等への起業支援により、県内のグリーン・ツーリズム(GT)を総合的に推進している。

(1) 令和元年度の主な取組

- ・ Wi-Fiやクレジット決済システム、多言語サイン表示の導入支援
- ・ 料理の専門家派遣による調理講習会の開催と、魅力ある飲食メニューの開発
- ・ 訪日外国人向けのGTマップの作成(英語表記)
- ・ 農村を巡るバスツアーの企画・開催
- · GTサポーターの養成とサポーター派遣支援の実証
- ・ 農家民宿等の農泊ビジネス起業での移住を応援するための研修等を実施



【GTサポーター研修】



【農泊ビジネス現地体験研修】

仙北市に次ぐ第2のGT受入拠点を育成するため、大館市(大館市まるごと体験推 進協議会)をモデル地域として設定し、受入環境等を整備した。

具体的には、協議会会員の農家民宿に外国語サイン表示や日本情緒を感じる作務衣や絣、宿提灯等を導入。また、実践者の受入態勢を構築するため、外国人受入に係る安全講習会や翻訳アプリの使用指導なども実施。

こうした取組により、外国人宿泊者が YouTube 等で動画を配信するなどの波及効果もあり、H28 年度には 0 人だった農家民宿への外国人の宿泊者数が R 元年度には 264 人に増加した。

(2) 令和2年度以降の取組

「Cool Akita農泊推進事業」により、GT実践者に対する支援を継続するほか、農村情報誌やホームページ、SNS等を活用して農山漁村が有する魅力を国内外にPRするなど、誘客活動を実施する。

12 中山間地域の資源を活用した取組への支援

(1) 現状と課題

中山間地域は、経営耕地面積の4割、農業就業人口の5割を占めるなど、本県農業において重要な位置にあるものの、平地と比べ自然・経済・社会条件が不利なため、人口減少や高齢化等による農地の荒廃や地域の活力低下が進行するなど、大きな社会問題となっている。

また、狭隘で生産条件が不利な地域でもあることから、土地利用型作物による規模拡大には限界があり、地域資源を活用し、小規模でも一定の所得の維持・確保が図られるような取組が必要である。

(2) これまでの成果

地域資源を活用した新たな取組をソフト・ハードの両面から支援するため、平成26年度から「元気な中山間農業応援事業」を実施し、令和元年度までに53地域で「地域資源活用プラン」を策定した。

このプランに基づき、米依存からの脱却を図り、地域に根差した伝統野菜や冷涼な気候を活かした特産作物の導入、さらには、こうした資源を活用した6次産業化への取組等、 それぞれの地域ならではの特色ある取組が展開された。

中山間地域の資源を活かした取組

T- 40 -> 14	- 1L		成	果 	TE 40 11 10
取組主体	目的	実施内容	実施前	実施後	】 取組状況
			栽培面積	栽培面積	
仙北市	水稲に代わる新たな		227a	367a	
5地域の農家	高収益品目として「リ	リンドウ新植、 支柱ネット、			
4 4 4 4 1 0	ンドウ」を位置づけ、	管理機、防除	農作物	農作物	Lawrence Bry
生産体制の 強化	高収益型の花き産地 の形成を図る	機等の導入	販売額	販売額	
01 25(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		15,897千円	47,499千円	
		ロロ ヤイ サケ ケー+ #株	大根作付	大根作付	
	新たな農業参入企	肥料散布機、 ブロードキャス	面積	面積	
東成瀬村 農業法人1戸	業として、更なる収 益確保のため、大	ター、運搬機、収穫機の導入、	20a	350a	
	根の生産・加工、並	収穫機の導入、	加工品	加工品	
6次産業化	びに販売で収益向 上を目指す	整備等	加工品 販売額	加工品 販売額	
	上で日相り		<u> </u>	15,000千円	

(3) 今後の取組

今後は、プラン未策定の市町村について重点的に事業啓発を図り、令和3年度までに60 地域を目標に、引き続き、市町村や団体等とともに地域の話し合いをサポートする。

また、これまで認定した「守りたい秋田の里地里山50」の地域において、里地里山の 役割や魅力の発信、県内外の企業や大学等との連携・協働による地域活動等を行う。

13 秋田米をリードする極良食味新品種のブランド化対策

(1)新品種「秋系821」の特徴

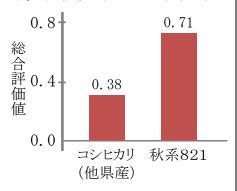
ア 食味

- ○外観・・・白くてツヤがあり、粒が大きく見栄えが良い
- ○食感・・・ふっくらとして、のどごしが良い
- ○食味・・・粘りが強く、噛むほどに深い甘みが広がる

イ 栽培特性(あきたこまちとの比較)

- ○出穂期で6日、成熟期で12日程度遅い晩生種
- ○収量は「あきたこまち」並み
- ○いもち耐病性が強く、高温による品質低下が少ない

食味評価値(H27~30年平均)



※1 基準米はコシヒカリ(複数産地)

※2 日本穀物検定協会による評価

(2)「秋田米新品種ブランド化戦略」の策定

秋田米新品種ブランド化戦略本部(令和元年5月設置)での意見を踏まえ、生産から流通・販売対策、さらには情報発信の指針として令和2年3月に策定した。

ア 数値目標

区分/年度	R 4	R 8 (目標)			
生産数量	4,000t	20, 000t	<u>ا</u> ا		
面積	800ha	4,000ha			
販売価格	一般コシヒカリ並 (450円/kg~)				



イ 商品コンセプト

- ○秋田の地力がいつもの食卓を上質にかえる
- ○日本人のDNAに響くおいしいお米

ウ 戦略の概要

〇 確かな品質で安定供給できる生産体制の確立

- ・高品質を担保できる生産の推進 ……作付推奨地域の設定や生産団体登録制度の創設等
- ・付加価値を高める栽培方法 ……減農薬栽培を標準に、特別栽培等も実施
- ・きめ細かな技術指導体制 ……技術指導チームやマイスターの設置等

○ トップブランド米の地位の確立に向けた流通・販売対策

- ・訴求力のあるブランドイメージの構築 ……名称の決定、ロゴやキャッチコピー等の制作
- ・認知度とブランド力を高める販売チャネル……ターゲットユーザーやエリアの重点化
- ・商品訴求力の向上 ……食味や炊飯特性等のデータ収集

○ 知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信

- ・デビュー前からの期待感を高める情報発信……SNSやサンプル米の活用
- ・名称決定を契機とした話題づくり ……各種イベントやキャンペーンの実施
- ・消費者や実需者の心をつかむプロモーション……メディアや人的ネットワークの活用

14 優良種子の生産に向けた取組

(1) 種子生産における県の基本的な考え方

「種を制する者は世界を制する」と言われるように、本県にとって、米や大豆の種子は、 農業の存続はもとより、我が国の食糧基地としての役割を果たすうえで、必要不可欠であ ることから、優良種子の安定供給は、県の責務として行うものであると考えている。

「主要農作物種子法」は平成30年4月に廃止されたが、県では「主要農作物種子生産要綱」等を制定し、これまでと同様、関係機関と連携しながら、優良種子の生産に取り組んでいる。

(2) 水稲種子生産の取組

ア 原原種の生産

原種のもととなる原原種の生産は他の種子生産と大きく異なり、個々の特性を把握できるように、苗を1本ずつ手植えして、個体毎に特性を確認しながら、厳密に管理している。 生産規模は、原種生産に必要な種子量に合わせて調整している。

イ 原種の生産

一般種子の生産に使用する原種の生産は、異品種の混入防止と高品質な種子を確保する ため、異株の抜き取りや病害虫防除を徹底し、コンバインや各種選別機等を分解掃除する など、細心の注意を払って実施している。

一般種子の生産に必要な種子量を確保するため、あきたこまちでは毎年 6 ha程度、その他の品種では2~3年おきに、必要量に応じた面積で原種を生産している。

県では、原種の生産を主に農事組合法人「たねっこ」に委託しており、その後の採種計画に影響することのないよう、気象災害等に対する安全性を考慮しながら、原種量を確保している。

ウ 一般種子の生産

農業者が使用する一般種子については、県内 17採種組合のほ場約670haにおいて、産米改良 協会、JA及び県による指導と厳格な検査を 行うことで、優良な種子を生産している。



【出穂期のほ場確認】



【水稲採種ほ17か所】

15 GAPの普及に向けた取組

(1) GAP推進に係る取組

ア 秋田県GAP推進協議会による取組の推進

県及びJAグループ等で構成する秋田県GAP推進協議会では、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたGAPのスタンダード化を想定し、GAP指導員の育成や、民間認証GAPの取得及び県版GAP確認制度などを推進した。

イ 指導員の育成・強化

GAPの普及拡大に向け、県普及指導員等28名、農業高校教員17名、JAグループ職員7名がJGAP指導員基礎研修を受講し、指導員の資格を取得した。

ウ 県内における取組状況

県内の生産者等にもGAPの必要性が徐々に認識されてきており、GLOBALG. A. P. を始めとする民間認証GAPの取得が、令和2年3月末現在で累計70経営体となった。

東京オリ・パラの食材調達用基準に対応している県版GAP確認制度については、県版GAP審査会において、8経営体を認証した。

<令和元年度GAP認証取得数(累計)>

区 分	経営体数	備考
民間認証	6 2	
GLOBALG.A.P.	7	大館市、大潟村、にかほ市
ASIAGAP	2	由利本荘市、横手市
JGAP	5 3	能代市、三種町、 八郎潟町、大仙市、横手市ほか
県版GAP	8	鹿角市、北秋田市、大仙市、横手市
合 計	7 0	

(令和2年3月末現在)

(2) GAP認証取得の取組事例

ア JAあきた白神ねぎ部会のJGAP団体認証の取組

JAあきた白神ねぎ部会では、メガ団地等を中心とした農業者をメンバーとするGAP研究会を立ち上げ、全農GAPアドバイザーの支援を受けながら、農場経営の改善等を図り、令和2年3月に部会で団体認証を取得した。

今回の認証は、じゅんさいに次ぐ団体認証 となり、今後は白神ブランドねぎの評価を高 め、販路拡大につながることが期待される。



【JGAP現地審査】

イ にかほ市の白雪農園によるGLOBALG. A. P. 認証の取組

平成28年度にGLOBALG. A. P. 認証を県内で最も早く取得し、にかほ市でねぎ栽培を行っている白雪農園が、令和元年度持続可能な農業推進コンクールのGAP部門で、東北農政局長賞を受賞した。

16 大規模園芸団地の全県展開に向けた取組状況

(1) 園芸メガ団地等の整備

本県農業の複合型生産構造への転換を加速するため、平成26年度から園芸品目の生産を 飛躍的に拡大する「園芸メガ団地」(1団地で販売額1億円以上)の整備を開始した。複 数団地が連携する「ネットワーク団地」(複数団地で販売額1億円以上)や、既存のメガ 団地と連携して相乗効果を狙う「サテライト団地」(販売額3千万円以上)も含め、計画 的に整備を進めている。

(2) 現在の整備状況

令和元年度までに34か所で整備が完了した。整備途中の7団地も含め、現在41団地で営農を開始している。令和2年度は新たに5か所で整備を行っている。(計46団地)

(3) 営農のフォローアップ

多くの雇用労力や効率的な労務管理技術が求められるなど、新たな課題が顕在化していることから、「メガ団地地域プロジェクトチーム」(JA・市町村・県等)を中心に、団地が抱える課題を迅速に把握し、的確に対応できるよう、総合的な支援を行っている。

(4)メガ団地等の成果

整備完了後、販売額は着実に増加しており、令和元年度は4団地が販売額1億円以上となるなど、成果が現れている。(能代市轟団地(5)、横手市十文字団地(3)、男鹿・潟上団地(初)、湯沢市湯沢・稲川・雄勝団地(初))※() 内は連続達成年数

また、これまで20団地に70名の新規就農者(雇用就農も含む)が参画しており、地域農業の担い手の受け皿としても機能している。

県では、JAや市町村と連携しながら団地の更なる全県展開を図り、令和3年度までに 50団地の整備を促進し、園芸品目の販売額を40億円程度押し上げることを目指している。



【能代市轟地区ねぎ団地】



【男鹿・潟上キク団地】

<R2までのメガ団地等の整備数> 完了 継続 計 R2新規 園芸メガ団地等 園 芸 団 地 26 5 5 36 しいたけ団地 8 2 0 10 7 八峰町 34 5 46 ・峰浜:菌床しいたけ(17万菌床) <u>大館市</u> 1 ・石川: 菌床しいたけ(14万菌床) 木: えだまめ(露地50ha) ·長 鹿角市 ・上川沿: えだまめ(露地60 ha) 1 · 末広: ねぎ、キャベツ(露地16ha) 能代市 ・大 館:にんにく、アスパラガス(露地22ha) : ねぎ(露地13ha、施設12棟) •河戸川: " (露地3.6ha) · 久喜沢: " (露地3.6ha) · 檜 山: " (露地3.6ha) · 荷八田: " (露地3.6ha) ・ニツ井: " (露地3.6ha) 能代市(新規2) 北秋田市 ・浅内・東雲原: ねぎ(露地20.8ha) •下杉:きゅうり、ほうれんそう、キャベツ (露地14ha、施設50棟) •吹越•朴瀬•築法師•常磐 菌床しいたけ(4.3万菌床) :ねぎ、キャベツ (露地26.3ha) 鷹 巣:えだまめ(露地56ha) 八峰町・三種町(新規1) ・米内沢:にんにく、だいこん(露地7.5ha) •八峰•八竜 ・綴 子: にんにく(露地5.1ha) 2 3 :ねぎ、キャベツ(露地19ha) 大仙市 ・中仙中央:トマト(施設104棟) 大仙市・美郷町・仙北市 男鹿市 仙北地区: ぶどう(露地3ha) ・ 男鹿潟上: キク類 大仙市・美郷町 (露地8ha、施設20棟) •内小友:菌床しいたけ(17万菌床) •五里合 : ねぎ(露地20ha) •畑 屋: " (9万菌床) 美郷町(新規1) 秋田市 ・雄和:ダリア、えだまめ等 ・畑屋中央:きゅうり(施設33棟) (露地10ha、施設14棟) •相川: えだまめ、ねぎ(露地11ha) 横手市 ・十文字:ほうれんそう、きゅうり、キク類、 3・上北手:えだまめ、ダリア(露地) 9 すいか(露地 4.7ha、施設77棟) 川:トマト(施設5棟) 菌床しいたけ(4.5万菌床) 合:ほうれんそう、すいか 由利本荘市 (露地3ha、施設32棟) ・鳥海平根:リンドウ、小ギク、 村:きゅうり(露地0.5ha、施設33棟) アスパラガス(露地9ha) ・十五野:菌床しいたけ(58万菌床) |2|大内:菌床しいたけ(19万菌床) ・醍醐: 菌床しいたけ(27万菌床) •浅舞: " (12万菌床) ・大雄: " (5万菌床) <u>にかほ市</u> •吉田: " (11万菌床) 中三地:キク類 ・十五野南: " (12万菌床) (露地7.3ha、施設21棟) 4 畑:半促成アスパラガス 湯沢市 (施設24棟) 湯沢稲川雄勝:ねぎ、小ギク バレイショ 羽後町 (露地13ha) <u>----</u> ・新成:トルコギキョウ、小ギク等 (露地0.6ha、施設53棟) 湯沢市(新規1) •関口:せり((施設41棟露地1.5ha) ねぎ(露地3.5ha) : H26~R1着手地区 :R2着手計画地区 湯沢市·羽後町 <R2の整備状況> ・湯沢北部他:トマト、トルコギキョウ等 :園芸(新規) :園芸(継続) :しいたけ(継続) (施設88棟)

17 農業労働力確保に向けた取組

(1) 秋田県農業労働力サポートセンターの設立

深刻化する地域の農業労働力確保の取組を支援するため、令和元年7月に、県や農業団体などからなる「秋田県農業労働力サポートセンター」を設立した。

令和元年度は、全JAでの無料職業紹介所開設に向けた支援、労働環境整備のための「労務管理セミナー」(県内3ブロック)の開催、労働力確保に関するアンケート調査の実施、外国人材の受入れや農福連携等、多様な人材の確保に関する情報収集・提供などに取り組んだ。



【サポートセンター設立総会】

令和2年度は、上記の取組に加えて、JAあき

た白神における1日(時間)単位でマッチング可能なスマホアプリの実証に取り組む。

(2) 大規模経営体における労務管理等の「カイゼン」指導の強化

園芸メガ団地等の大規模経営体における生産や労務管理の効率化を図るため、民間企業の「カイゼン 手法」を習得・実践するための研修会を実施した。

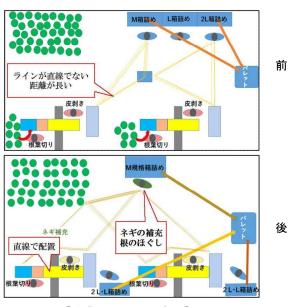
併せて、カイゼン実践事例集を作成するととも に、各種会議等において、県内の大規模経営体等 に配布し、成果の周知と普及を図った。



【標準作業マニュアルの作成例】



【普及指導員を対象としたカイゼン研修】



【作業ラインの見直し】

18 日本一を目指す園芸産地づくり

(1) 出荷量日本一と、より消費者に求められるえだまめ産地を目指して

ア 年間出荷量日本一を獲得

京浜中央市場(東京都、横浜市、川崎市の中央卸売市場)で、 初めて年間出荷量日本一を獲得した。

イ 秋田のえだまめプロモーションの強化

県オリジナル品種「あきたほのか」の優れた食味をPRするため、食味分析結果に基づくPRブックを作成し、首都圏で試食宣伝会を通じて配布した。

ウ 新たな需要開拓への取組

手軽に調理可能な「レンジパック」について、県内や首都圏の量販店で試食販売会を実施し、一般消費者へPRするとともに意見や評価を調査した。



【量販店でのえだまめ試食販売会】

(2) 夏秋ねぎ出荷量日本一産地を目指して

ア 出荷量は全国第2位へワンランクアップ

京浜中央市場で、7~12月の出荷量が全国第2位となった。

イ 省力化除草体系の実証

栽培の省力化及び収量、品質の向上を図るため、土壌処理タイプの除草剤による除草体系について現地実証を行い、効果や課題を確認した。

ウ 首都圏飲食店及び量販店における販促PR

県産ねぎに対する消費者の認知度と購買意欲を高めるため、 首都圏の飲食店等で販売促進活動を実施した。また、消費拡大 を図るため、野菜ソムリエ考案の「夏ねぎレシピブック」を作 成し、試食販売会等で配布した。



【夏ねぎレシピブック】

(3) しいたけ販売三冠王(出荷量、販売額、販売単価)を目指して

ア 販売三冠王を初めて獲得

京浜中央市場で、初めて販売三冠王を獲得した。

イ 生産施設の整備

のべ23事業体を対象に、生産関連施設や選別、 パック施設等の整備を支援した。

ウ 首都圏量販店での販促PR

県産しいたけの認知度向上と販売拡大に向け、 販促グッズを作成し、首都圏量販店等でのプロ モーション活動を展開した。



【量販店でのプロモーション活動】

19 次世代果樹生産システムの実証・普及に向けた取組

∼醸造用ぶどう垣根仕立て栽培における多目的作業車導入による省力化~

(1) 醸造用ぶどうの取組

近年の日本産ワインブームにより、全国的に醸造用ぶどうが注目されており、県内においても、ここ数年の間に新規に醸造用ぶどう栽培に取り組む事例が出てきている。

由利本荘市では、平成28年から、フロンティア農業研修生であった若手新規就農者が醸造用ぶどうの栽培を始めており、県内では初の事例となる垣根仕立て栽培を導入している。現在の経営面積は1haであるが、将来は5haまで増加予定であり、従来の生食用ぶどう栽培とは比較にならないほどの大規模経営事例となる。

(2) 大規模経営の問題点

当初は苗木の生長や栽培管理は順調であったものの、樹齢が進んで成園化してくると、労働力不足(家内労働力2人)から夏期の新梢管理(剪定)に支障を来すようになってきた。 そこで、平成30年度から次世代果樹生産システム確立普及事業を活用し、新梢管理作業の省力化に取り組んだ。

(3) 省力技術の導入

ぶどうの垣根仕立ては、欧州では一般的な仕立て法で、機械化が容易なことから、イタリア製の多目的作業車(マルチワン)を導入し、現地ほ場において「ぶどう畑用トリマー」による実証試験を行った。

(4) 省力効果の実証

慣行のチェーンソーによる10a当たり新梢管理時間は30分32秒/人であったのに対し、多目的作業車の導入による10a当たり新梢管理時間は7分35秒/人となり、75%の大幅な削減効果が得られた。

(5) 今後の取組

多目的作業車はアタッチメントを交換することで、薬剤散布や草刈り等様々な管理作業に 対応可能であることから、新梢管理以外の作業についても、省力効果の実証に取り組む。



【醸造用ぶどうの垣根仕立て】



【多目的作業車による新梢管理作業】

20 県産花きブランドの確立に向けた取組

~ダリア生産日本一に向けた取組~

(1) ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議

県では、ダリアの生産拡大を図るため、国内有数のダリア育種家 鷲澤幸治氏と連携して育成した県オリジナル品種「NAMAHAGEダリア」を主体に生産振興を進めている。

栽培面積・栽培戸数ともに全国1位を獲得しているものの、 単収が低く、出荷量・販売額が低い(平成29年度:全国5位) ことが課題となっている。

こうしたことから、知事の委嘱を受けた「秋田ダリア栽培技術アドバイザー」をはじめ、関係者で組織する「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」において、現地指導体制の強化、栽培技術の高位平準化を図り、出荷量・販売額でも日本一を目指している。



【NAMAHAGEダリア2019ポスター】

(2) アイカメラを活用した技術の「見える化」への取組

新規栽培者等の経営の早期安定化のため、熟練農家の作業をアイカメラで記録し、無意識に判断している作業等を技術解析したほか、若手農家の作業と比較し、作業の組み立て方の違いなど、普段見えにくい技術の「見える化」に取り組んだ。



【アイカメラを装着した作業 (熟練農家)】



【アイカメラを装着した作業(若手農家)】

(3) NAMAHAGEダリアの課題解決実証ほ

全国的な知名度が上がりつつある「NAMAHAGEダリア」であるが、スピード重視で品種の普及を行ってきたため、36品種の中には、品種の特性上、安定的に生産・流通していない品種もある。

このような中、特に市場から需要が高い「NAMAHAGEエポック」と「NAMAHAGE ニュアンス」について試験ほを設け、品種特性の把握と技術的課題の克服を目指した。



【高温障害と思われる露芯花】



【障害花回避のための刈込み】

2 1 大規模畜産団地等の全県展開に向けた取組状況

本県の畜産の生産基盤強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進しており、令和3年度末までに全県で50団地の整備を目指している。

(1) 畜産クラスター事業等を活用した大規模畜産団地の整備

令和元年度は、畜産クラスター事業や県単事業等を活用し、肉用牛で1団地、酪農で2団地の大規模畜産団地が整備され、全県で41団地となった。

この他、肉用牛5、酪農2、養豚2、採卵鶏2の計11経営体が施設整備を行い、規模拡大を図っており、今後も規模拡大に意欲的な経営体の取組を重点的に支援していく。

大規模	経営	地区名	経 営 体 名	目 標	事 業 内 容
0	繁殖牛	秋田市雄和	個別経営体	繁殖牛 30→ 100頭	繁殖牛舎1棟、堆肥舎他
	繁殖牛	美郷町六郷	(株)藤井牧場	繁殖牛 16→ 40頭	繁殖牛舎1棟、堆肥舎1棟
拡大	酪農	三種町	(農)細越牧場	搾乳牛150→ 300頭	乳用牛舎1棟、堆肥舎1棟
0	酪農	由利本荘市矢島	(農)鳥海高原花立牧場	搾乳牛 75→ 170頭	乳用牛舎1棟、飼料庫他
0	酪農	由利本荘市西目	(農)新林牧場	搾乳牛 78→ 80頭	自動給餌器、搾乳機器
	養豚	横手市杉沢	(株)オーリエンス	肥育豚 2→4千頭	豚舎2棟、尿処理施設等
	養豚	湯沢市山田	(株) 菅与山田農場	肥育豚 4→11千頭	豚舎2棟、堆肥舎他

令和元年度に整備された主な大規模畜産団地等

(2) 大規模酪農団地の整備

令和元年度は、三種町の(農)細越牧場と、由利本 荘市矢島の(農)鳥海高原花立牧場において、畜産ク ラスター事業により乳用牛舎等を整備し、規模拡大 を図った。

(農)細越牧場は搾乳牛300頭の県内最大規模の経営を、(農)鳥海高原花立牧場は搾乳ロボットや牛舎内の照明や換気を自動で行うシステムを導入するなどスマート農業の実現を目指している。



【(農)鳥海高原花立牧場新築牛舎】 (搾乳牛170頭規模)

(3) 規模拡大に意欲的な若手肉用牛農家との意見交換

令和元年7月12日、JA秋田おばこ畜産青年部(部会長:高橋博志)の「未来を語る会」が開催された。

仙北管内は、経営規模の拡大を検討している若い 担い手が多い地域であり、規模拡大に向けた課題や 行政への要望などについて、県関係機関等と意見交 換が行われた。

その中で、畜産の担い手の裾野を拡大するため、 規模拡大後の飼養管理・衛生管理等の重点指導や、 農業高校等での畜産への関わりの充実を望む声など があり、活発な話し合いとなった。



【活発な意見交換が行われた 「未来を語る会」】

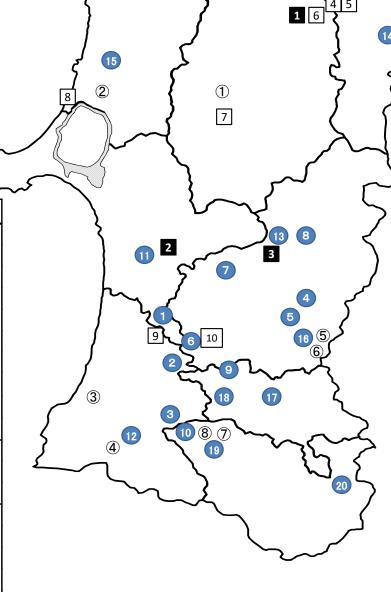
大規模畜産団地

■これまでの実績と今後の見込み

	R元 まで	R2 計画	R3 計画	計
肉用牛	20	3	2	25
酪農	8	_	-	8
養豚	10	2	2	14
採卵鶏	3	_	-	3
計	41	5 (46)	4 (50)	50

<肉用牛: 概ね繁殖100頭、 肥育牛概ね500頭以上>

No.	経営体名	
	個別経営体(秋田市雄和)	
2	個別経営体(由利本荘市大内)	
(3)	(株)たかはし畜産(由利本荘市東由利)	
4	タカハシ畜産(株)(大仙市中仙)	
5	個別経営体(大仙市仙北)	
6	(農)ビクトリーファーム(大仙市協和)	繁殖
7	(株)茂木農場(大仙市協和)	
8	(農)藤村農場(仙北市田沢湖)	
(0)	(農)夏美沢高原ファーム(横手市大森)	
9	個別経営体(羽後町)	
Θ	(株)寿牧場(秋田市河辺)	
12	個別経営体(由利本荘市矢島)	肥育
13	(株)秋田仙北夢牧場(仙北市角館)	
14	鹿角市かづの牛生産施設(鹿角市)	
5	朝場畜産(株)(能代市)	
1	(農)斉藤牧場(美郷町千畑)	
(個別経営体(横手市)	一貫
18	(有)マルケンファーム(横手市雄物川)	
19	個別経営体(羽後町)	
20	(株)赤べこ仙人ファーム(東成瀬村)	



<酪農:経産牛概ね100頭以上>

No.	経営体名		
1	個別経営体(北秋田市森吉)		
2	(農)細越牧場(三種町山本)		
3	(農)新林牧場(由利本荘市西目)		
4	(農)鳥海高原花立牧場 (由利本荘市矢島)		
(5)	個別経営体(美郷町千畑)		
6	(農)べごっこ農場(美郷町千畑)		
7	(株)菅与デアリーファーム(羽後町)		
8	個別経営体(羽後町)		

R元整備地区

<採卵鶏:採卵鶏概ね30万羽以上>

No.	経営体名		
1	(有)大館ファーム(大館市)		
2	(株)中条たまご秋田農場 (秋田市河辺)		
3	(有)藤原養鶏場(仙北市角館)		

<養豚:母豚概ね1,000頭以上>

No.	経営体名
1	(株)インターファーム(鹿角市)
2	(有)ポークランド(小坂町)
3	(有)十和田高原ファーム(小坂町)
4	(有)ファームランド(小坂町)
5	(有)ポークランド第2農場(小坂町)
6	(株)ユキザワ(大館市)
7	(有)森吉牧場(北秋田市森吉)
8	(株)ナカショク八竜繁殖GPセンター (三種町八竜)
9	全農畜産サービス由利本荘SPF豚センター (由利本荘市大内)
10	全農畜産サービス秋田大仙SPF豚センター (大仙市南外)
	_

22 秋田牛ブランドの確立と販売促進

オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外で「秋田牛」ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランドカの強化に取り組んだ。

(1) 首都圏量販店における「秋田牛デビュー5周年記念」キャンペーン

秋田牛のデビュー5周年を記念し、首都圏で秋田牛を取り扱う量販店62店舗において、11月1日から30日まで、販売促進キャンペーンを実施した。

参加店舗で秋田牛を購買した応募者に、抽選で秋田牛が当たるプレゼント企画を実施したほか、11月9日には、秋田牛生産者や食肉事業者が、横浜市内の量販店4店舗の店頭にて、お客様に直接PRを行った。



【量販店での店頭PR】

(2)「秋田牛」メニューフェア・販売促進キャンペーン

県内における秋田牛ブランドの浸透を図るため、秋田牛がデビューした月である10月から11月にかけて、飲食店・レストラン等でのメニューフェア及び小売店・量販店等での販売促進キャンペーンを実施した。

キャンペーンには、飲食店等37店舗、小売店等54店舗が参加し、期間中に参加店舗で飲食・購買した応募者に、抽選で秋田牛が当たるプレゼント企画を実施した。テレビ等のメディアを活用してPRした結果、1,150通の応募があるなど、好評を博した。





【テレビCMを活用したPR】

(3)「動く広告」で秋田牛を全国にPR

「秋田牛」を県内外に広く宣伝し、認知度 向上を図るため、首都圏等への枝肉運搬や家 畜運搬に用いる大型車両に、秋田牛のPR用 プリントを施した「プリントトラック」 4 台 を製作した。30年度に製作した1台と合わせ て、計5台の大型車両により、秋田牛や秋田 の魅力を県内外に発信している。



【「秋田牛」プリントトラック (枝肉運搬車両)】

23 CSF等重大な動物感染症の侵入防止に向けた取組

国内で発生が続いているCSF (豚熱)やアジア諸国で猛威を振るっているASF (アフリカ豚熱)について、県内の養豚場への侵入防止を図るため、防疫体制の強化に取り組んだ。

(1)県内2空港での水際対策

航空機は他の交通機関よりも、密閉された環境にあり、途中下車や旅行者の入替えが少なく、特に疾病発生地域からの直行便は病原体を持ち込みやすいと考えられることから、県内2箇所の空港において、旅行者用靴底消毒マットを設置し、県内へのウイルスの侵入防止に努めた。なお、国際便については、国が靴底消毒マットを設置している。

<実施状況>

・秋田空港 : H31. 1 ~ ・大館・能代空港: R元. 7 ~



【消毒マットの設置による侵入防止対策(秋田空港)】

(2) 適切な農場消毒の実施

県全体の防疫レベルを上げるため、全ての養豚場やと畜場等に対し、消毒薬を無償配布 し、適切な消毒方法の指導と併せ、一斉消毒を実施した(R元.10.10~30)。農場自らが 適切な消毒を継続実施するよう指導した。

<実施状況>

配布	先	消石灰	消毒液
農場	(86か所)	2,336袋	292個
と畜場	(2か所)	80袋	10個
家畜保冷施設	(7か所)	140袋	21個
家畜保健衛生所	(3か所)	154袋	60個
計		2,710袋	383個

【農場出入口の消毒】

(3)養豚場における防護柵の設置を推進

野生イノシシの侵入防止を図るため、国の事業 を活用し、養豚場周囲への防護柵の設置を支援し た。

<実施状況>

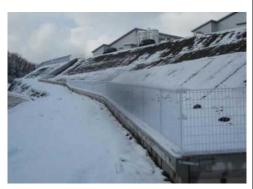
設 置 数:18農場(年度内完成7、R2繰越11)

補 助 率:国1/2、県1/4

市町村嵩上:鹿角市1/10、北秋田市1/4、

横手市1/10

※未設置農場についてはR2年度の設置を指導



【畜舎周囲の防護柵】

24 三位一体の「あきた型ほ場整備」の実施

(1) ほ場整備の重点的な実施

第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンから、年間整備目標をこれまでの500haから800haに拡大し、農地中間管理事業による農地集積、園芸メガ団地等の園芸振興施策と三位一体となった「あきた型ほ場整備」を重点的に推進。

■ 令和元年度の整備面積 806ha

(2) 農地中間管理事業による農地集積

ほ場整備と併せて集積に取り組む地区を農地中間管理事業モデル地区に指定し、関係機 関が連携して支援活動を実施。

■ 令和元年度末時点のモデル指定地区(ほ場整備関連) 76地区

(3) 園芸メガ団地事業との連携

ほ場整備地区等における園芸メガ団地事業について、市町村や関係 JAとの連携を強化し、 事業工程等の調整を図り効果的な整備を実施。

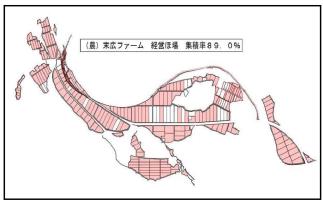
■ ほ場整備と一体的に整備した地区(R元時点) 14地区

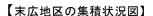
〈「あきた型ほ場整備」の実施状況〉

鹿角市末広地区 受益面積:138.8ha 工期:平成27年度~令和3年度

○ 農地中間管理事業を活用し地区内農地の89.0%を担い手へ集積。さらに「高収益 作物関連支援事業」により、高収益作物の栽培に支障となる耕土厚不足や石礫の解 消を図るため土層改良工を実施し、ねぎ等の生産拡大に向け基盤を整備している。

○ 地区の主たる法人である「(農) 末広ファーム」では、メガ団地等大規模園芸拠 点整備事業により、ねぎの集出荷施設やねぎ・キャベツの作業機械を導入したほか、 雪下キャベツ等の冬期農業にも取り組むなど経営の複合化を目指している。







【ねぎの収穫作業と導入した皮剥き機械】

2 5 農業用ため池の防災・減災対策の推進

近年、局地化・頻発化する豪雨や大規模地震等によりため池が決壊し、農地・農業用施設に被害が発生しているほか、人家・公共施設への被災が懸念されていることから、特に防災上重要な防災重点ため池については、ハード・ソフト両面における防災・減災対策の推進が急務となっている。

(1) ため池の新たな保全管理の構築

ため池データベースを基に、ため池ごとに保全管理体制の詳細を把握し、個別ため池の保 全管理計画の策定を支援する。

また、市町村及び日本型直接支払に取り組む活動組織、並びに地域住民等と連携し、ため池の新たな管理体制の構築を検討する。

(2) ため池防災・減災ソフト対策

市町村と連携し、ため池ハザードマップの作成と公表を早急に進め、そのマップを活用し、 ため池防災訓練や秋田県立大と連携した防災学習会を実施する。

■令和元年度ため池防災訓練実施 5か所

ICTを活用し、遠方においても安全かつ確実にため池の水位を管理できる「ため池監視システム」をモデル的に整備し、豪雨時などに、より迅速に対応できる管理体制を構築する。

■令和元年度ため池監視システム整備 1か所



【大仙市中沢ため池防災訓練状況】



【避難状況についての説明】

(3) ため池防災・減災ハード対策

老朽化したため池を中心として計画的に整備を進めるとともに、工事の夏期施工の実施や工期短縮を図る新工法等を検討し、ハード事業の円滑な推進を図ることとしている。

■令和元年度ため池等整備事業実施 28地区(廃止1地区含む)



【大館市沢口ため池】

26 養殖用いけすを用いた蓄養殖の検証

(1)目的

本県で水揚げされる魚介類の身質向上と安定出荷による魚価向上を図るため、養殖用いけすを使った蓄養殖について現地検証を行い、全県への普及を目指す。

入り組んだ海岸線が少なく、地形的に養殖が難しいとされていた本県において、漁港内 静穏域を活用した蓄養殖を推進し、漁業生産量の増加と安定化を図る。

(2) 実施内容

男鹿市の椿(船川港)漁港内に、上枠幅10m、奥行き5mのいかだを1基整備し、内部に幅5m、奥行き5m、深さ6mのいけす網を2面整備した。

近海の大型定置網で漁獲されたイナダ(ブリの若魚)を120尾(いけす網1面当たり60尾) 搬入し、約2か月半から3か月間の蓄養を行い、体重・体脂肪率の変化を調べた。

蓄養した魚は、道の駅おが「オガーレ」に持ち込み、試験販売を行った。

飼育期間中、定期的に漁港内外の水質を測定し、蓄養殖による環境への影響を調査した。

(3) 結果

2か月半から3か月間の蓄養により、搬入したイナダの平均体重は約1.6倍($400g\rightarrow 630g$)、平均体脂肪率は2倍($3\%\rightarrow 6\%$)となった。

搬入から約2か月時点での生存数は105尾(生存率87.5%)で、飼育期間中における病気の発生は確認されず、蓄養殖の実施による水質の悪化も認められなかった。

蓄養したイナダを、年末年始に道の駅おが「オガーレ」で試験販売を実施したところ、販売価格は800円/kgとなり、搬入時(仕入価格50円/kg)より高い価格で販売することができた。

(4) 今後の展開

漁港内の静穏域を活用した蓄養殖の全県普及を目指すため、ブリの継続試験に加え、他 魚種の蓄養や出荷調整を調査するとともに、全国的に注目が高まりつつある冬期のサーモン養殖についても検証を進めていく。



【蓄養魚(イナダ)の搬入】



【体重、体脂肪率の測定】



【オガーレでの試験販売】

27 漁業就業を全面的にサポートする「あきた漁業スクール」設立

(1) 現状と課題

漁業センサスによると、平成30年の漁業就業者は773名で、うち60歳代が30%、70歳以上が42%と、60歳以上が全体の約7割を占めている。また、個人経営体のうち後継者がいるのは約1割となっており、漁業就業者の確保が重要になっている。

(2) 対応内容

就業希望者の掘り起こしや漁業の基礎的な研修を実施し、就業意欲の向上を図るほか、 雇用就業希望者と漁業経営体とのマッチングを行い、担い手の確保・育成を図るなど、漁 業就業に関する推進活動を実行する組織として、「あきた漁業スクール」を設立した。

(3) 実施内容

「あきた漁業スクール」では、7月に東京都で行われた漁業就業フェアに出展し、本県 の漁業や移住・定住対策、漁業就業体験などの漁業就業支援制度を紹介し、担い手の掘り 起こしを図った。

また、漁業で自営を目指す者や漁業会社等に就職を目指す者を対象として、2コースを設定した漁業基礎研修を企画し、県内外でのポスターの展示やHP等によるPRを行うとともに、応募者への研修を実施した。

さらに、漁業就業希望者や既に県の支援を受けて漁業に携わっている者に対して、技術 習得等をサポートした。

(4) 結果

漁業就業フェアでは、複数名が一度にブースを訪れて説明を受けるなど、本県の漁業に関心を持つ者に対してPRが行われ、ブース訪問者の中から、漁業就業体験への参加者が出るなどの成果が見られた。

また、漁業基礎研修では、多数の応募があり、参加者の中には、ステップアップして、 ハタハタ漁の実践研修を実施する者も出るなど、漁業就業へと結びつく取組となった。



【漁業就業フェアでの来訪状況】



【漁業就業体験 (定置網)】



【漁業就業体験(さし網)】

28 全国豊かな海づくり大会 あきた大会の開催

令和元年9月7日と8日の両日、秋田市で「天皇陛下御即位記念 第39回全国豊かな海づくり大会 あきた大会」を開催した。

(1) 式典行事

式典は、9月8日、秋田県立武道館で開催し、天皇皇后両陛下ご臨席の下、若手漁業者のメッセージや稚魚等のお手渡しなどを行った。また、大会として11年ぶりに天皇陛下からおことばを賜った。



【陛下のお言葉】

(2) 海上歓迎 · 放流行事

海上歓迎・放流行事は、秋田港飯島地区で開催した。関東地方の台風の影響により、天皇皇后両陛下は御臨席なされなかったものの、大会会長である大島衆議院議長をはじめ、農林水産大臣や環境大臣等が出席され、漁船等による海上パレードと、稚魚の放流を行った。



【稚魚の放流】

(3) 関連行事

関連行事については、9月7日、8日の両日、「秋田の豊かな海の恵みに出会う2日間」をコンセプトに、道の駅あきた港で「豊かな海づくりフェスタinあきた」を開催した。

地魚バーベキューやふれあい体験、企画展示を通 して、秋田の地魚や海の魅力を広く発信した。



【地魚バーベキュー】

(4)機運醸成・認知度向上

大会の機運醸成や県産魚介類の認知度向上を図るため、地魚を中心としたイベントや小売店でのキャンペーンなどを実施した。また、各種メディア等による関連番組の放映や、特集記事の連載などもあり、秋田の水産業や魚食文化の認知度向上が図られた。



【秋田のさかなを食べようキャンペーン】

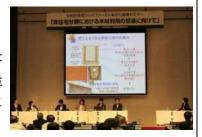
29 「ウッドファーストあきた」による県産材の利用促進

秋田スギ等のブランド力の向上と需要拡大を図るため、業界団体と一体となって行う首都圏 等におけるプロモーション活動の展開や、中・大規模建築での木材利用の促進に向けた取組を 総合的に推進している。

(1) ウッドファーストあきた県民運動の推進

木材優先利用の機運を醸成し、木材利用の促進と林業・木 材産業の振興を図るため、企業経営者等を対象に、企業社屋 等への木材利用を図るためのセミナー等を経済界との連携に より開催した。

・実施内容 セミナーの開催 (参加者119名)



【推進セミナー】

(2) 住宅分野における県産材の利用促進

住宅における県産材利用を促進するため、県産材を利用して新築住宅を建築する工務店グループ等を支援し、構造や内装での県産材の利用率向上を図る取組や、構造見学会・完成内覧会等による普及PR活動を実施した。

• 実施内容 県内事業 381戸 県外事業 250戸



【完成内覧会】

(3) 首都圏等における販売促進

県産材の新たなマーケットを開拓するため、首都圏の木材市場において秋田材の展示販売会を開催し、製品に対する嗜好やニーズの調査等を実施したほか、首都圏等の自治体や建設会社、建材商社などを訪問し、ニーズ把握と情報収集、県産木材製品のPRなどのプロモーション活動を実施した。



【秋田材展】

(4) 新たな木質部材の開発と普及啓発

県立大学で開発した木質1時間耐火部材が、「道の駅ふたつい」や「秋田ノーザンゲートスクエア」などの低層非住宅建築物に活用された。また、建築講座等による木造建築の人材育成に取り組み、受講生が「秋田県動物愛護センター」や「八峰町峰浜こども園」などの設計に携わった。



【秋田ノーザンゲートスクエア】

(5) 今後の展開

都市木造における県産材の需要開拓に必要な都市部とのネットワークの構築や中高層建築物に利用可能な木質2時間耐火部材の開発、住宅以外での新たな用途の開拓を行う。

意匠性の高い木造建築を提案できる人材や次代を担う若い木造建築士を育成するとともに、県産材を利用した新築住宅の建築や内装材等への利用に取り組む工務店グループ等を支援し、住宅建築における県産材の利用率の向上を図る。

30 東京オリ・パラ関連施設への県産木材の提供

東京オリ・パラ関連施設への県産木材の供給を通じて、県産木材のブランド力の向上を図り、新 たな木材需要の拡大につなげるため、平成28年度から官民協働の「オリンピック・パラリンピッ ク県産材利用促進協議会」を推進母体に、県内で森林認証を受けた県産木材の供給を行ってきた。

令和元年度は、全国各地から木材の提供を受けて整備する「選手村ビレッジプラザ建設プロジ ェクト」に参加し、県内の県有林から伐採されたスギを加工し、梁・床・壁の部材を納品した。

(1) 立木の選木・伐倒

平成28年6月に県有林は「SGEC森林管理認証(1,895ha)」を 取得した。平成31年4月に認証森林内から供給する立木を選木 し、6月まで丸太の伐採を行った。なお、生産段階では次代を 担う秋田林業大学校の研修生が伐採木の森林計測調査や、高性 能林業機械を用いた丸太の生産作業を体験した。



【林業大学校生による丸太生産作業】

(2)製材加工

伐採された丸太は、6月から8月にかけて県内の工場で製材 品や合板等に加工され、強度と含水率の測定を行い、高品質で 寸法精度の確かな製品を県内のプレカット工場に供給し、9月 まで仕口加工を施した。



【製材品の加工状況】

(3) 製品への印字・仕上げ塗装

仕口加工された製材品や合板等には自治体名「秋田県」を印 字し、仕上げの表面塗装を行った。なお、仕上げの工程では、 林業木材産業への就業気運を高める取組として、秋田北鷹高等 学校の生徒や鷹巣技術専門校、秋田職業能力開発短期大学校の 学生が作業を体験し、製品の養生を経て、11月にかけて県産の 製材・合板等、約24㎡を、選手村ビレッジプラザへ納品した。 【学生による製材品への印字作業】



(4)選手村ビレッジプラザ完成

本施設は、木造平屋の仮設建築物 で、延床面積は5,300㎡、木材利用量 は1,300㎡となっており、チーム歓迎 式典の開催が予定されているほか、 メディアセンターやカフェ等が設置 され、選手やその家族、メディア関 係者等が利用する。





【選手村ビレッジプラザ (メインエントランスの梁のほとんどが秋田スギ)】

(5) 今後の展開

本県からは、秋田県と大館市が木材を提供しており、エントランスの梁や床、メディア センターの壁に利用されている。大会終了後は解体され、木材は各自治体へ返却される。 本県では、大会「ウッドレガシー」として、県内の公共施設での利活用を検討している。

3 1 秋田林業大学校の取組状況

(1) 開講5年目を迎え実践力を高める研修を実施

秋田林業大学校は、第5期生15名を迎え、2学年合わせて31名の体制で研修を実施した。

ア 研修内容

【1年生】

• 研修時間: 1,301時間/年

・研修内容:講義426時間(森林の生態、森林施業、森林病害虫、木材加工・流通等)

実習·資格講習875時間(森林機能保全、森林調査、林業機械基礎等)

※インターンシップ 34日間

【2年生】

•研修時間:1,316時間/年

・研修内容:講義353時間(林業・木材産業の基礎、

林業マネジメント、森林測量等)

実習・資格講習963時間(森林施業、森林病害虫、

林業機械総合実践等)

※インターンシップ 52日間



【インターンシップ研修】

イ 第4期生の就職状況

16名の修了生のうち、14名が「秋田県林業技術管理士*」に認定され、県内の林業関係企業に就職した。

※県発注の森林整備関係業務における専門技術員の資格

【就職先等内訳】

- 森 林 組 合 6名
- 林 業 会 社 7名
- •木材加工会社 2名
- •木材流通会社 1名



【ハーベスタによる伐木造材研修】

(2) 高性能林業機械を活用した研修内容の拡充

素材生産技術力向上のため、平成29年度に導入した高性能林業機械を活用し、機械操作技術のみならず現場で生かせるメンテナンス技術の習得に努めた。

【林業機械研修】

・機械実習(機械基礎・機械総合実践・安全衛生)

1年生:274時間 2年生:273時間

・車両メンテナンス

1年生:35時間 2年生:35時間



【林業機械のメンテナンス研修】

32 森林経営管理制度の推進に向けた取組

平成31年4月から「森林経営管理法」が施行され、これまで適正に経営管理されていない森林の整備を、市町村が主体となって進める「森林経営管理制度」が運用開始され、本制度を円滑に推進するため、市町村の実務等を支援する取組を実施した。

(1)支援員の配置

制度の主体である市町村をサポートするため、県内4か所に森林経営管理支援センターを設置し、各センターに1名配置された支援員を主体に、市町村の実情に応じた助言・指導等を実施した。

- ・助言・指導等(随時)・推進協議会等の開催(随時)
- ・支援員会議の開催(4月、6月、11月)・推進セミナーの開催(7月:横手市)

(2) 市町村等技術者養成

制度の周知と併せ、制度運用の実務に関する研修や、市町村業務を支援する人材となる地域行政アドバイザーを育成するための研修等を開催した。

- ·森林経営管理制度実務研修(9月:秋田市)
- ·森林整備現地研修(11月:大館市)
- ・地域林政アドバイザー育成研修(12月:秋田市)
- ·市町村意見交換会(2月:北秋田市、秋田市、大仙市)



【現地研修】

(3) 森林情報基盤の整備

県の森林情報システム (GIS) を再構築し、市町村 や森林組合等が行政ネットワーク (LGWAN回線) やイ ンターネットを介して利用できるクラウド方式の運 用を開始した。



【新たな森林GIS(クラウド方式)】

(4) 市町村の森林経営管理制度進捗状況

豆八	意向調査			経営管理権集積計画
区分	対象森林抽出中	対象森林抽出済 (一部済を含む)	意向調査実施中	作成·公告済
市町村数	2	10	11	2